

第 33 回通常総会資料

2026 年（令和 8 年）6 月 18 日（木）
オンライン併用開催
（主催者側ホスト会場）

ホテルセントヒル長崎

3F「紫陽花」



Nagasaki IT Solution Industry Association

一般社団法人長崎県情報産業協会

第 33 回 通常 総会 資料

はじめに 2

第 33 回 通常 総会 議案書

・決議事項

・第 1 号 議案

議事録署名人の選任の件 3

・第 2 号 議案

(1) 令和 7 年度 活動報告の件 3

(2) 令和 7 年度 決算報告承認の件 15

・第 3 号 議案

理事選任の件 21

・報告事項

・令和 8 年度 事業計画及び収支予算の件 22

はじめに

長崎県情報産業協会は、長崎県内の情報産業に携わる 106 の企業・団体(正会員 80 社、特別賛助会員 6 社、準会員 13 社、および特別会員 7 団体)により構成される非営利一般社団法人です。今年度をもって 33 年目に入りました。関係者の方々の当協会へのご指導・ご支援に厚く感謝するとともに、会員の皆様の日頃のご協力を深く敬意を表します。

現在、日本政府及び各自治体は「デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」を重要戦略として位置づけており、高度なデジタル技術を活用した社会の実現に取り組んでいます。長崎県情報産業協会は、行政や他団体との連携を図りながら、DX 推進に努めているところです。さらに、当協会では国(経済産業省、総務省、デジタル庁)や自治体(県、市)、関連団体などから最新情報を入手し、会員へメールやホームページでお知らせしています。ICT に関する膨大な情報が氾濫する中で、会員の皆様が必要とする情報を取り上げ、タイムリーにお届けするとともに、「AI」、「IoT」、「情報セキュリティ」、「オープン・クラウド」、「アジャイル」といった最新テーマにも積極的に取り組んでいます。

さらに、長崎県や長崎県産業振興財団が注力している情報系企業誘致に協力し、会員企業のビジネスチャンス拡大につなげています。また、会員企業間の協業を推進する目的で、オープンな人的交流の場として「ビジネスコラボ会」を定期的に開催しています。加えて、サイバーセキュリティに関する地域のネットワーク構築にもセミナー等を通じて貢献しています。

さて、当協会は昨年度より会員制度を改め、従来の正会員に加えて、設立 5 年未満の小規模事業者やフリーランサーを中心とした準会員、そして大学・高専・長崎工業技術センター等の団体を対象とした特別会員枠を設けました。おかげさまで昨年同時期の 93 から現在の 106 まで会員数を伸ばすことができました。また、新設したネットワーク委員会を中心に、行政・学校・異業種・情報セキュリティ関連等とのネットワーク構築及び連携強化を図っています。昨年は情報科のある商業高校との連携協定を締結し、一昨年連携協定を結んだ県内工業高校と併せて、高校毎に個別に対応中です。新しい試みとしては、昨年度は実施できませんでしたが、交流委員会所掌で会員企業の中堅・若手社員に交流機会を提供いたします。また、会員数が増えたこともあり、今後はぜひ委員会を積極的に開催していただき、委員会活動の活性化を図っていただきたいと思います。

当協会の財政はコロナ禍以後、厳しい状況が続いていました。会員向けの IT 技術研修受講者は 2 年連続で 100 名を切りましたが、会員増による会費収入の増加と、長崎県から委託された会員外事業会社向け「経営者と担当者のための DX・ICT 講座」が 112 名受講者を集めたおかげで、IT 技術研修のマイナス分をカバーすることができ、コロナ前から久々に決算の黒字化を達成できました。しかし、当協会の財政基盤はまだまだ脆弱ですので、今年も長崎県の助成金活用講座に引き続き取り組みます。受講者増員にご協力のほどお願いいたします。また、活用可能な種々の助成金の適用を検証し、より安価な費用で受講できるようにその手続き等を含めて支援いたします。

長崎県情報産業協会は以上のような活動を通して、行政、学校、関連機関の皆様と連携しながら、時代をリードする ICT 企業の団体として、企業や社会のデジタル化を図り、地域経済の活性化に貢献したいと考えています。その原動力強化のためにも、スタートアップや誘致企業等の会員増強を果たし、組織の強化充実に努めてまいります。

結びに、会員一同前向きな向上心と行動力を持って、設立 40 周年、そして 50 周年に向けて走り続けていくことを誓います。途中で息切れしないように、皆様のご支援を引き続きよろしく願いいたします。

一般社団法人長崎県情報産業協会

会長 濱本 浩邦

決議事項 第1号議案 議事録署名人の選任の件

議事録署名人の選任について

定款第21条により総会の議事録署名人を2人以上選任します。

決議事項 第2号議案の(1) 令和7年度活動報告の件

I 地域情報化の推進活動

国、長崎県をはじめ、市町村、各種団体等と地元企業が協力・提携しながら、課題解決に向けた取組みや施策への提案を行い、県・市事業へ参画し成果が出ている。

また、国内外の情報サービスに関わる情報やデータを収集し、会員企業及び地域情報サービス産業の発展に役立つよう活動した。

I・1 長崎県次世代情報産業クラスター協議会への参加（登録会員223社、内NISA会員52社）

会長 濱本 浩邦(株)不動技研工業 代表取締役会長)、副会長 大神 吉史(大新技研(株)代表取締役)が就任。ロボットやIoTに代表される第四次産業革命の技術については、社会への急速な普及が進んでいるが、県ではこの流れを的確に捉え、高度専門人材の育成や県内企業間の連携促進を目的とした「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」が設立された(設立:2018(H30)年5月9日)

(1)目的

県内のロボット、IoT、組込み関連産業の高度人材の育成や、これらの先端技術を提供する企業と活用する県内企業とのマッチング等によって、技術の活用を促進するとともに、事業拡大や新たなサービスの創出等につなげ、県外 需要の獲得や生産性の向上、付加価値の向上等を図ることを目的とする。

(2)事業

協議会では、前項の目的を達成するため、長崎県が実施する次の事業に参画する。

- ・ロボット・IoT等の分野における高度専門人材の育成
- ・普及啓発セミナー、導入企業向け基礎講習会等の開催
- ・製品・サービス等の開発による事業化のためのマッチングと伴走型支援の実施
- ・開発実証に係る外部資金等の獲得支援及び補助金による支援

(3)会員

NISA 会員および、長崎県内製造業企業などが会員登録。オブザーバー登録12機関、会員登録数223社(2026-6-9時点)、内、NISA会員は52社が登録。

(4)主な活動項目(詳細はNISA-HP「お知らせ欄」に掲載)

- ・県クラスター協議会からの情報をNISAホームページに掲載し、会員メールでお知らせした。
- ・協議会へのNISA会員の登録を推奨中。(登録料は無料)

I・2 長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定(長崎県警察本部)への参加(会員登録)

サイバー犯罪、サイバーテロの増加、インターネット上の違法・有害情報の氾濫、コンピュータウィルスの蔓延が社会問題となり、サイバー空間に対する県民の不安感も急速に高まっている中で、本協定は、社会全体で効果的なサイバーセキュリティ対策を推進することにより安全安心なサイバー空間の実現を目指すものである。

(1)目的

この協定は、協定機関の相互理解による高い信頼と協力関係に基づき安全安心なサイバー空間の実現を目指すことを目的とする。

(2)連携、協力の内容

協定機関は、前条の目的を達成するため、相互に連携、協力し、次の各号に掲げる事項を推進する。

- ①サイバー空間の脅威に関する情報の共有
- ②サイバー空間の脅威への対処に係る技術的支援
- ③サイバー空間の脅威に対処できる人材の育成
- ④サイバー空間の脅威に立ち向かう社会全体の意識の向上

⑤県警本部発行「サイバーセキュリティ通信」の HP 掲載と周知

⑥その他協定機関が必要と認めるサイバーセキュリティに関する事項

(3)協定参加機関(14 機関)

長崎県、長崎県警察、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会、(公財)長崎県産業振興財団、西日本電信電話(株)、長崎支店、(株)ラック、トレンドマイクロ(株)、長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校、(一社)長崎県情報産業協会、長崎県医師会(2023/11/7 加入)、独立行政法人情報処理推進機構(2023/11/7 加入)

(4)活動

県警本部発行「サイバーセキュリティ通信」を NISA-HP に掲載した。

I・3 長崎県サイバーセキュリティ研究会(長崎県立大学) [2015(H27)年1月7日設立]への参加 (会員登録)

(1)目的

長崎県内における情報関連産業のセキュリティ人材育成、会員相互間の情報共有を目的とする。

(2)事業の内容

前記の目的を達成するため、次の事業を行う。

- ①情報共有のための研究会の開催
- ② 情報セキュリティに関するセミナー・イベントの開催
- ③ 県内でのセキュリティコンテスト等の開催
- ④ 県外でのセキュリティコンテスト等へ出場する学生等の支援
- ⑤ その他、本会の目的の達成に必要な事業

(3)「長崎県サイバーセキュリティ研究会」参加機関

[会員] 扇精光ソリューションズ(株)、オフィスメーション(株)、(株)亀山電機、佐世保工業高等専門学校、長崎県情報産業協会、長崎県立大学、長崎総合科学大学、長崎大学、ネット・ウォーリアーズ、(株)ユースフル

[顧問] 元衆議議員 富岡 務氏

[オブザーバー] 長崎県情報政策課、長崎県学事振興課、長崎県新産業創造課

(4) 活動 (NISA参加)

開催日	場所	件名	議題
令和 7 年 12 月 2 日(火)	長崎県立大学 シーボルト校 本部棟 2F 特別会議室	令和 7 年度長崎県サイバーセキュリティ研究会総会 及び情報セキュリティセミナー開催 について	① 令和 6 年度事業報告書および収支決算 について ②令和 7 年度事業計画(案)及び収支予 算について ③その他(意見交換など)

I・4 NISA 情報セキュリティ部会

(一社)長崎県情報産業協会、長崎県、総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局、(一社)九州経済連合会、IPA の共催で「令和 7 年度サイバーセキュリティセミナー in 長崎」を開催した。

開催日	場所	件名	議題・講師
令和 7 年 9 月 3 日(水)	ホテルセント ヒル長崎 3 階 「紫陽花の 間」&オンライ ン	①「中小企業の DX 推進へ向 けた副業・兼業人材等の活 用促進について」 ②「課題解決に向けた人材戦略 の策定について」 ③「DX 推進とサイバーセキュ リティ対策」 ④「長崎県のサイバー被害の現 状について」 ⑤「長崎県の DX・サイバーセキ ュリティに関する施策紹介」	①AKKODIS コンサルティング(株) 地域共創推進部 笠原 鉄平氏 ②中小企業庁経営支援部経営支援課 課長補佐 岩田 祐輝氏 ③SC3 工場セキュリティ共創 SWG 主査 中野 利彦氏 ④長崎県警察本部サイバー犯罪対策課 サイバーセキュリティ対策補佐 渡邊蘭子氏 ⑤長崎県産業労働部新産業推進課 係長 井手 達郎氏

I・5 令和 6 年度中小企業サイバーセキュリティ促進事業(地域 SECURITY 形成促進事業)

令和 2 年(2020 年)に長崎地域を対象とする経済産業省の「中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業(地域 SECURITY 形成促進事業)」を、みずほ情報総研株式会社より受託し長崎県地域

におけるセミナーを開催し、アンケート調査を実施した。その後も引き続き、サイバーセキュリティ対策促進に関わる活動を続けてきた。全国各地域でコミュニティ形成を促進し、地域 SECURITY の取組をさらに推進するため地域間の情報共有や、共通課題の解決に向けた取組の検討・推進を行う為、IPA が事務局の「サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(SC3)」が設立され団体会員に登録した。その後、SC3 総会、地域 SECURITY 形成促進ワークショップ等へ参加した。当協会の活動は、事業推進団体として経済産業省「地域 SECURITY マップ」に登録されており、継続活動中。

- ・2023 年 6 月 29 日(木) 第 1 回 WS 参加。(Microsoft Teams によるオンライン方式)
- ・2024 年 2 月 20 日(火) 第 2 回 WS 参加。(Microsoft Teams によるオンライン方式)
(オンライン参加:SC3 長崎県キーパーソン:NISA松尾隆宏理事[扇精光ソリューションズ(株)、事務局])
- ・2024 年 9 月 24 日(火) SC3 向上セキュリティ共創 SWG セミナー(オンライン参加)
- ・2024 年 11 月 11 日(月) 令和 6 年度 SC3 総会(書面開催)、表決書提出、会員 3 で登録
- ・2026 年 3 月 11 日(水) 地域 SECURITY 連絡会開催(オンライン参加)

I・6 IPA 第 21 回「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール 2025」会長賞選定・賞状授与

インターネットの安全利用への注意はさらに重要になっていると考えられることから、IPA が主催し、全国の小学生、中学生、高校生の作品制作を通して、インターネットの安全利用を意識することを目的として、2025 年度 21 回目のコンクールが独立行政法人情報処理推進機構(IPA)主催で実施された。昨年同様に後援し、優秀賞として下記 5 点を「長崎県情報産業協会・会長賞」を下記 5 点選定し、表彰状を贈呈した。

- ・標語部門 「それワナかも」 荻島 ひかりさん (長崎県立諫早商業高等学校 2 年)
- ・「悪魔ののぞき見」 山川 あいりさん (長崎県立諫早商業高等学校 2 年)
- ・「多要素認証でセキュリティを」 本村 奏紫さん (長崎県立諫早商業高等学校 2 年)
- ・「使いまわし禁止」 山下 紗依さん (長崎県立諫早商業高等学校 3 年)
- ・「とられるぞ」 久家 司さん (長崎県立諫早商業高等学校 2 年)

I・7 長崎県中小企業団体中央会関連

令和 7 年度中小企業景況調査報告(第 1 四半期～第 4 四半期)を代表会員 4 社により実施した。

第 1 四半期(R07 年 04～06 月期)	第 2 四半期(R07 年 07～09 月期)
第 3 四半期(R07 年 10～12 月期)	第 4 四半期(R07 年 01～03 月期)

II 交 流 事 業

II・1 他団体・大学等との交流事業(敬称略)

(1) 第 46 回 全情連大会「ANIA 宮崎大会」(2025 年 10 月 2 日(木)・3 日(金))

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(略称:ANIA)では、地域情報産業の発展や取引拡大に向けた情報交流等を行うことを目的に、毎年各地域の情報産業団体と共催で全国大会を開催している。

2025 年度は宮崎大会がリアルで開催された。長崎大会は、8 年前(2017 年)に開催した。

- ・(2017 年)平成 29 年度 第 39 回 長崎大会(ホテルニュー長崎)
- ・(2018 年)平成 30 年度 第 40 回 青森大会(ホテル青森)
- ・(2019 年)令和 元年度 第 41 回 北海道(札幌)大会(札幌グランドホテル)
- ・(2020 年)令和 2 年度 第 42 回 山梨大会(コロナウイルス対策の為、開催見送り) →延期
- ・(2021 年)令和 3 年度 第 42 回 京都大会(オンライン講演会、コロナ対策でWEB開催)
- ・(2022 年)令和 4 年度 第 43 回 京都大会、リアルで開催(NISAより 5 名参加)
- ・(2023 年)令和 5 年度 第 44 回 福岡大会(NISA より 7 名参加)
- ・(2024 年)令和 6 年度 第 45 回 山梨大会(NISA より 6 名参加)
- ・(2025 年)令和 7 年度 第 46 回 宮崎大会(NISA より 7 名参加)

※(2026 年)令和 8 年度は、10 月 13 日(火)、14 日(水)に第 47 回 東京大会が開催される予定。

(2) 令和 7 年 ANIA-IT 連盟 合同新春交歓会、及び懇親会

- ・日時 令和 7 年 2 月 9 日(月) 18:00～19:30
- ・ANIA(全国地域情報産業団体連合会)と、IT 連(日本 IT 団体連盟)が共催して開催する「合同新春

交歓会」へ NISA より 3 名出席した。本会議と併せて、ANIA 理事会、及び ANIA 事務局長会議が開催された。

- ・会場 ホテルグランドアーク半蔵門 華の間（東京都千代田区隼町 1-1）
- ・ANIA 長谷川会長、日本 IT 連盟川邊会長の挨拶他

(3) ANIA 理事会 NISA 濱本会長(ANIA 理事)出席

No.	日時	場所	出席	議題・その他
第 1 回	R7-4-17(木) 16:00～17:30	京都情報大学院 (オンライン会議 ZOOM)	理事 8 名 監事 1 名 濱本会長 (ANIA 理事) 事務局長 (オブザーバー)	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度事業報告書案及び収支報告書案について ・新規相互協力会員(MGPC)入会について ・大阪万博見学会と事務局会議開催 ・APPLIC の理事選出について ・2025 年度定時総会について ・第 46 回全情連宮崎大会について
第 2 回	R7-7-3(木) 15:40～15:50	同上	理事 9 名 監事 2 名 濱本会長 (ANIA 理事) 事務局長 (オブザーバー)	<ul style="list-style-type: none"> ・正副会長の互選について ・大阪万博見学会と事務局会議開催について
第 3 回	R7-10-2(木) 11:30～12:00	宮崎観光ホテル 東館 2 階 日向	理事 9 名 監事 2 名 濱本会長 (ANIA 理事) 事務局長 (オブザーバー)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 47 回全国大会(東京)の実施について ・ANIA 部会長の設置、選出について ・政策要望について ・会員向け情報配信について
第 4 回	R8-2-9(月) 16:00～17:30	ホテルグランドアーク 半蔵門	理事 8 名、監事 1 名 濱本会長 事務局長 (オブザーバー)	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年度事業計画及び予算案について ・2026 年度定時総会及び講演会について ・2026 年度第 1 回理事会について ・定款の変更について

(4) ANIA 事務局長会議 NISA 事務局長出席

No.	日時	場所	出席	議題
第 1 回	R07-5-27(火) 14:00～15:30	大阪トヨペットエン タープライズ貸会 議室 9 階 会議室 A(オンライン会議 ZOOM)	ANIA 各事務局長 14 名 +ANIA 事務局 2 名 (出席:NISA 事務局長)	<ul style="list-style-type: none"> ・各協会からの近況報告，意見交換 ・今年度の活動と運用上の整理
第 2 回	R07-10-2 (木) 10:30～11:00	宮崎観光ホテル東 館2階 日向	ANIA 各事務局長 10 名 +ANIA 事務局 2 名 (出席:NISA 事務局長)	<ul style="list-style-type: none"> ・各協会からの近況報告，意見交換 ・事例紹介:DX 認定について ・今年度の活動，今後の予定
第 3 回	R08-2-10 (火) 10:00～12:00	八重洲倶楽部 第 7 会議室	ANIA 各事務局長 16 名 +ANIA 事務局 3 名 (出席:NISA 事務局長)	<ul style="list-style-type: none"> ・各協会からの近況報告，意見交換 ・全情連東京大会について ・CEATEC 概要説明

II・2 長崎県工業技術センターとの意見交換会(研究キャラバン)

県工業技術センターの研究成果の説明、また技術交流の強化の為、意見交換会を開催した。

- (1)日時:R7-12-18(木) 16:00～17:00
- (2)場所:出島交流会館 9 階 展示交流室(長崎市出島町 2-11)
- (3)次第(敬称略): [会場出席+WEB 出席]

- ①挨拶: NISA 会長 濱本 浩邦、工業技術センター 所長 野中 一洋
- ②工業技術センターの活動紹介:工業技術センター所長 野中 一洋

- ③技術支援に係るトピックスの紹介：工業技術センター機械加工科長 小楠 進一
- ④長崎県産業振興財団からの情報提供
 - ・長崎県産業振興財団 研究開発支援室 チーフマネージャー 上野 忍
 - ・長崎県産業振興財団 研究開発支援室 ファンド相談員 水島 晴信
- ⑤意見交換会(敬称略)：(NISA 役員、会員との意見交換)
 - ・長崎県産業労働部 新産業推進課 課長補佐 坊上 英樹、井手 達郎
 - ・工業技術センター(野中 一洋所長、市瀬 英明部長、環境課長 入江 直樹、環境科長 小楠 進一、兵頭 竜二主任研究員、西村 学主任研究員、山口 将生研究員)
 - ・長崎県産業振興財団(研究開発支援室) 上野 忍、水島 晴信

II・3 通常総会・講演会・産学官交流会

(1)第32回通常総会 R07-6-27(木) オンライン併用による開催とし、全会員へ議案書を配布した。

(1)-1. 通常総会 14:00～14:50

①出席会員数：正会員出席 79社中、出席 72社(会場 34社、WEB7社、委任状 31社)が出席(出席率 91.1%)、出席者半数以上で総会が成立し、全議案が承認された。

②議案

- 1)第1号議案 議事録署名人の選任の件
- 2)第2号議案 令和6年度活動報告の件
令和6年度決算報告承認の件
- 3)第3号議案 理事交代の件

③報告事項

令和7年度事業計画及び収支予算の件

(2)わが社の一押し発表(2社)

詳細は下記、「II-4. わが社の一押し発表」を参照。

(3)特別講演

- 1)演題：『地方企業の成長戦略～物事の本質を理解する～』
- 2)講師：PINCH HITTER JAPAN 株式会社 代表取締役社長 吉岡 拓哉氏

(4)産学官交流会 18:00～20:00

1)参加者：92名(会員 68名、会員外 24名)

(2)新春講演会 R8-1-22(水) オンライン併用開催。

(1)わが社の一押し発表(2社)

詳細は下記、「II-4. わが社の一押し発表」を参照。

(2)特別講演

- 1)演題：『長崎未来共創プロジェクト(仮想)構想 ～住んでよし働いてよしの魅力的な県づくりを目指して～』
- 2)講師：長崎県立大学 理事長 坂口 克彦氏

(3)産学官交流会 18:00～20:00

1)参加者：93名(会員 62名、会員外 31名)

II・4 わが社の一押し発表

会員の優れた製品・システム・技術・管理手法など、特徴あるものを紹介して、会員間のコラボレーションを深めることを目的とする。交流委員会で担当し、下記の通り開催した。

通常総会時 R07-6-27(木)	①	会員	SCSK ニアショアシステムズ(株)
		テーマ	エンゲージメント強化の取組みについて
		発表者	代表取締役社長 中島 英也 様
	②	会員	扇精光ソリューションズ(株)
		テーマ	測量DX教育プログラム CREATED IN FORTNITE
		発表者	空間情報開発課 課長代理 高橋 龍太郎 様

新春講演会 R08-1-22(水)	①	会 員	鎮西学院大学
		テーマ	産学官で切り拓く未来、鎮西学院大学の DX 人材モデル
		発表者	鎮西学院大学 総合社会学部 教授 丸山 幸宏様
	②	会 員	Enagic(株)
		テーマ	空き家問題を希望に変える民泊ビジネスとは？
		発表者	Enagic(株) 事業開発・営業責任者 杉原 光都 様

II-5 ビジネスコラボ会開催

会員相互間の懇親を図り、ビジネスのコラボレーションが進むことを目的として下記の通り開催した。

開催日時	開催場所	参加者
(1) R07- 4-24(木) 18:00~20:00	居酒屋まくろう	15名
(2) R07- 6-27(木) 18:00~20:00	ホテルセントヒル長崎 妙見の間	92名
(3) R07- 7-17(木) 18:00~20:00	佐世保ワシントンホテル 1階レストラン「桜川」	17名
(4) R07-10-23(木) 18:00~20:00	銅座 呑(ドン)	17名
(5) R07-12-18(木) 18:00~20:00	長崎炉ばた はち舎(はちや)	21名
(6) R08- 1-22(木) 18:00~20:00	ホテルセントヒル長崎 妙見の間	87名

III 研修事業

III-1 研修事業

(1)NISA-IT 技樹研修(長崎県後援)

平成 19(2007)年に(株)長崎ソフトウェアセンターの解散により、地元で就業者研修ができなくなり、長崎県のご支援により、平成 20(2008)年より、当協会主催で研修事業を開始した。本研修は協会会員様のご賛同を得て人材育成の一端を担うことができた。令和 7 年度は、講座数を 21 講座としたが、受講希望者が少なかった 7 講座を中止し、14 講座を開催した。年間受講者数は合計 96 名であり、1 講座当たりの平均は 6.8 名であった。尚、中止した 7 講座の受講申込み者が 10 名あったが、是非、次年度の受講をお願いしたい。本事業は、研修委員会各位のご尽力と会員の皆様のご理解、ご協力によって運営することができた。

2025(令和 7)年度 NISA-IT 技術研修 開催実績							
No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
01s	6月	6月11日～ 6月13日	AWSによるサーバレスシステム構築演習	D	4	13	開催済
02s	7月	7月2日～ 7月3日	主体的な人を育てるビジネスコーチング研修	I	1	*1	中止
03j	7月	7月10日～ 7月11日	システム要件定義の基礎	I	1	*1	中止
04j	7月	7月24日～ 7月25日	Windows Server の基礎	I	4	6	開催済
05s	7月	7月30日～ 8月1日	Python と Docker ではじめる Web アプリ開発&運用入門	D	4	6	開催済
06j	8月	8月7日～ 8月8日	実習で学ぶ 3 層 Web システム入門(Web/AP/DB)	D	5	10	開催済
07a	8月	8月27日～ 8月29日	ソフトウェア開発者のための対人対応力強化講座 ロジカルライティング & ロジカルシンキング コース	N	1	*2	中止
08j	9月	9月4日～ 9月5日	情報セキュリティ対策実践 基礎から学ぶセキュア環境構築・運用入門編	N	1	*1	中止
09s	9月	9月10日～ 9月12日	ChatGPT を活用したドキュメンテーション研修	D	3	6	開催済
10j	9月	9月25日～ 9月26日	Windows Server の応用 ～Active Directory～	D	6	7	開催済
11s	10月	10月1日～ 10月3日	Python&Excel で業務活用研修	D	1	*2	中止
12j	10月	10月9日～ 10月10日	システム設計 実践トレーニング【※1/29-30へ日程変更】	D	3	*3	(日程変更)

13a	10月	10月16日～ 10月17日	ケースに学ぶITプロジェクトにおけるリスクマネジメント	N	0	*0	中止
14a	10月	10月29日～ 10月31日	ソフトウェア開発のためのモデリングとUI設計	D	4	7	開催済
15s	11月	11月6日～ 11月7日	チームリーダーのための人に教える技術	I	5	7	開催済
16j	11月	11月13日～ 11月14日	アプリケーションテスト実践トレーニング	D	4	5	開催済
17j	11月	11月26日～ 11月28日	C#によるVisual Studioを使用したWebアプリの開発 (.NET Core+MVC 基礎編) 【※2/4-6へ日程変更】	D	2	*4	(日程変更)
18s	12月	12月4日～ 12月5日	生成AIと学ぶビジネスデータ分析	D	3	5	開催済
19j	12月	12月11日～ 12月12日	ネットワークの基礎ステップアップ運用編 ～通信解析&ログ監視～	D	6	9	開催済
20s	1月	1月14日～ 1月15日	職場を動かす中堅リーダーシップ	N	5	6	開催済
12j	1月	1月29日～ 1月30日	システム設計 実践トレーニング 【※日程変更分】	D	2	3	中止
17j	11月	2月4日～ 2月6日	C#によるVisual Studioを使用したWebアプリの開発 (.NET Core+MVC 基礎編) 【※日程変更分】	D	2	4	開催済
21a	2月	2月25日～ 2月27日	エンジニアのスキルを徹底活用するための書き方・話し方	N	3	5	開催済
会場： N：(NISA 研修室)、D：(出島交流会館)、I：(石井会計事務所) (計画 21 講座中、14 講座実施、7 講座中止、平均 6.8 人) 受講者数合計(中止分を除く) →						96	

(2)一般事業者向け「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」

2025(令和7)年度「長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」を活用できる講座として、一昨年、昨年と同様、一般事業者向け講座「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」を開催した。7月、8月、9月、10月、11月、12月に各1講座を開催し年間6講座を実施した。合計受講者数実績は112名(109社)であった。「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」受講実績：合計112名(109社)

【NA1】(6月度は、県の補助金採択が間に合わず中止とした)

【NA2】(7/15開催) 受講者 18名

【NA3】(8/21開催) 受講者 20名

【NA4】(9/18開催) 受講者 20名

【NA5】(10/21開催) 受講者 19名

【NA6】(11/18開催) 受講者 14名

【NA7】(12/16開催) 受講者 21名

Ⅲ-2 新入社員向けIT技術者研修を実施(「研修事業」)(敬称略)

(株)エンベックスエデュケーションとタイアップし、厚労省「人材開発支援助成金(特定認定実習併用職業訓練コース)を適用して2025(R07)年度の新入社員研修を35名(長崎:9名、佐世保:19名、諫早:7名)で実施した。助成金制度の活用により、本研修の費用負担を軽減でき、IT技術、ヒューマンスキル、社会人マナーの習得により人材育成を図った。

項目	内容
講座	C#.NET エンジニア養成コース
期間	長崎会場 :2025/4/4(金)～6/3(火) (40日間) 佐世保会場:2025/4/3(木)～6/2(月) (40日間) 諫早会場 :2025/5/13(月)～7/3(水) (40日間)
会場	長崎会場 :ポナールビル(4階 404-1号室) 佐世保会場:交通会館(4階会議室) 諫早会場 :システック井上 諫早事業所 会議室

講師	長崎会場 :エンベックス人材育成本部 太田 陽太郎氏 佐世保会場 :エンベックス人材育成本部 伊澤 剛氏 (サブ講師) 高橋 航生氏 諫早会場 :エンベックス人材育成本部 片岡 美千代氏
受講者	長崎会場 : 4 社 9 名 佐世保会場 : 3 社 19 名 諫早会場 : 1 社 7 名 合計 8 社 35 名

Ⅲ-3 iCD(アイコンピテンシディクショナリ)活動(中小企業向け IT スキル標準、一般社団法人 iCD 協会)

「i コンピテンシ ディクショナリ」(以下、iCD)は、企業において IT を利活用するビジネスに求められる業務(タスク)と、それを支える IT 人材の能力や素養(スキル)を「タスクディクショナリ」、「スキルディクショナリ」として体系化したもので、企業は経営戦略などの目的に応じた人材育成に利用することができる。本システムの活用を通じて、人材育成戦略の立案(Plan)、育成施策の実行(Do)、自組織のリソース状況の把握(Check)、目標の再設定(Act)といった組織における人材育成の PDCA サイクルを回す活動の一助となることが期待される。H26、H27 年に「i CD ワークショップ」を長崎で開催し、会員 6 社(オフィスメーション(株)、(株)NDKCOM、不動技研工業(株)、(株)イシマル、NBC 情報システム(株)、扇精光ソリューションズ(株))が参加した。その後の活動を通して i CD 活用企業認定では、企業での iCD の活用レベルや成果の大きさに応じた認証レベルの Silver Plus 3 社、Silver 3 社となった。NISA は、iCD 協会の賛助会員(団体認証)として登録。尚、推進母体 IPA から新たに設立された「(一社)iCD 協会(iCDA)」が普及・ワークショップ活動を実施した。

(1) 活動を推進する為の情報交換会

令和 7 年度は、対面とオンライン(ZOOM)のハイブリッド形式で「iCD ユーザー会」が開催された。iCD 協会が取り組んでいる施策や活動方針などを紹介。

情報交換会	開催日時	開催場所
WEB 第 1(43)回 iCD ユーザー会	2025- 5-23 15:00~17:00	ハイブリッド開催
WEB 第 2(44)回 iCD ユーザー会	2025- 6-18 15:00~17:00	ハイブリッド開催
WEB 第 3(45)回 iCD ユーザー会	2025- 9- 3 15:00~17:00	ハイブリッド開催
WEB 第 4(46)回 iCD ユーザー会	2025-10-21 15:00~17:00	ハイブリッド開催
WEB 第 5(47)回 iCD ユーザー会	2026- 2-18 15:00~17:00	ハイブリッド開催
WEB 第 6(48)回 iCD ユーザー会	2026- 3- 6 15:00~17:00	ハイブリッド開催

Ⅳ 人材高度化能力開発事業(助成金受給支援事業)

H16 年度からキャリア形成促進事業を始め、H23 年度から成長分野等人材育成支援事業(奨励金)、また H25 年度には日本再生人材育成支援事業(奨励金)を実施したが、成長分野・日本再生(奨励金)制度は H25 年度に終了した。H26 年度から 28 年度は前制度を大きく改訂したキャリア形成促進事業を助成金受給支援事業として実施した。H29 年度からは、前制度が大幅改訂され「人材開発支援助成金」となった。H31 年度は改訂版を引続き適用し実施した。NISA 研修における研修事業と助成金・奨励金の活用を支援する事業は車の両輪であり、令和 7 年度研修の訓練計画書および支給申請書の提出を積極的に推奨し、書類提出の支援を行った。

※厚生労働省「人材開発支援助成金」制度の活用

IT 分野は、技術の進歩が日進月歩であり、常に最新技術を修得することが、企業の将来を左右すると言われており、人材こそが IT 業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでおり、NISA 事務局は助成金申請の支援を継続して行っている。厚生労働省の人材開発支援助成金は、令和 5 年度に制度が見直され、それまで「特定訓練コース」と「一般訓練コース」であったものが、「人への投資促進コース」「人材育成支援コース」「事業展開等リスクリング支援コース」の 3 本建てとなった。訓練時間の要件については 10 時間以上(旧 21 時間以上)に変更された。また、生産性要件が廃止されて「賃金要件」と「資格等手当要件」が新設された。「賃金要件」と「資格等手当要件」のいずれかを満たした場合、別途申請を行うことで経費のプラス 15%の加算分を追加受給できるようになった。

(1) 人材開発支援助成金(厚生労働省)に係る計画届申請、支給申請のサポート

①計画届様式へ必須項目の記載

改訂に伴う申請様式等の変更に対し、NISA では訓練実施計画届様式に研修内容を分かりやすく記載し、作成時の注意点等を労働局に問合せ・確認を行い申請時の支援として会員に連絡した。

②訓練実施計画届書のチェック支援(R05-4~)

- i) 人材開発支援助成金に関して、訓練計画届は研修・訓練開始の1カ月前までに提出する必要がある。また訓練計画内容の変更(人数・受講者等)は訓練開始の前日までに「変更届」の提出が必要である。
- ii) 長崎労働局へ提出するが、「訓練計画実施届」であり認定ではない。
- iii) 保管必須書類として「事業内職業能力開発計画書」の作成要領書を作成し通知した。
- iv) 研修実施場所は、受講者数、インターネット接続環境等、研修内容により決定した。
- v) 「訓練実施計画届」「変更届」等共同チェックの支援を実施した。

③協会の研修事業維持、促進のため、研修受講に関わる補助金支給申請時の支援等の事務費として、補助金支給決定額の10%を納入していただいている。(新入社員研修等の認定実習併用職業訓練は1%)。

本件は、2009(平成21)年第16回通常総会において承認され実行中。

- i) 支給申請は「各訓練終了日の翌日から2か月以内」に申請書の提出が必須。
- ii) 共同チェックについては、年間を通して「各研修の終了から2か月以内」に実施した。支給申請時の共同チェックは、研修が終了次第順次実施した。

(2)申請時の留意点などをメールによる配信と対面・電話相談等でサポートした。

V 情報収集提供事業(「情報提供事業」)

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進する。更に産業構造変革による生産性向上を行うには、IoTの取込みが欠かせない。

これらの実現のためには、ICT化、およびAI・IoTに関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組の情報をいち早く収集して広く周知し、これを基に認識を深めまた知見を深めていくことが重要である。その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより広く提供し、会員企業、更に会員外企業の繁栄を目指して活動する。更には、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域ICT化の取組みや施策の提案等を行う。(NISAホームページを地域におけるICT関連ポータルサイト化とすべく推進)

(1)情報提供項目:2025年度掲載分(2025年4月1日~2026年3月31日) 合計 607件

1) 会員専用情報(会員・役員).....	47件
2) 加入団体(ANIA・JISA)情報.....	148件
3) 政府(総務省、経産省、厚労省)情報.....	282件
4) 自治体(長崎県、長崎市、他)情報.....	59件
5) 関連団体(中央会・工業会・他)情報.....	9件
6) 研修、講座、セミナー情報.....	43件
7) その他情報.....	19件

情報源として、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)、一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)、総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局、厚生労働省、長崎県、長崎市、公益財団法人長崎県産業振興財団、長崎県工業技術センター、佐世保情報産業プラザ、長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学、佐世保工業高等専門学校、等からの情報をNISAホームページ「お知らせ欄」に掲示すると共に重要な情報は会員宛てにメール配信し周知を図った。(詳細はNISAホームページ参照)

VI 講演・セミナー事業

ICT化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報を、産学官で共有し、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、専門家を招聘し講演会・セミナーを開催した。

(1)事業

- ①開催回数:2回/年(サイバーセキュリティセミナー関係はP3、P4で報告)
- ①案内方法: 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、および当法人のHPに掲載
- ②対象: 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員)

(2)実施内容

①総会特別講演会……R07-6-27(金) 16:00～17:30 Hセントヒル長崎 2階「妙見」

i)演題：地方企業の成長戦略～物事の本質を理解する～

ii)講師：PINCH HITTER JAPAN 株式会社 代表取締役社長 吉岡 拓哉氏

iii)概要：長崎県諫早市で2013年4月に創業し、13年目を迎えました。法人向け買取ビジネスを軸にグローバルに事業展開するまでの歩みを紹介。創業期の困難をどう乗り越え、地方でどのように人材採用・教育をして成長していったのか「本質的視点」の重要性などを紹介。

【企業理念】モットーを笑顔(価値)に変える

【行動指針】見つけて、伝えて、価値を生む

【主な事業】

(1)法人事業買取事業

(2)事業買取・売却事業

(3)マッチング型人材紹介サービス(N-biz)

(4)再流通

・2024年7月4日:テレビ東京「カンブリア宮殿」に出演した。

iv)聴講者：113名(会場参加93名、オンライン参加20名)

②新春講演会 R08-1-22(木) 16:00～17:30 Hセントヒル長崎 3階「紫陽花」

i)演題：『長崎未来共創プロジェクト(仮想)構想～住んでよし働いてよしの魅力的な県づくりを目指して～』

ii)講師：長崎県立大学 理事長 坂口 克彦氏

iii)概要：■理事長として取り組みたいこと

・「学生の幸せ」と「教職員の方々の幸せ」を目指すことができる組織づくり。

・長崎県立大学が魅力的になること。

・長崎県が住んでよし、働いてよしの魅力的なまちづくりと企業づくりに貢献する。

■長崎県公立大学法人の課題と戦略について

・県外転出者の80%は県内企業を検討しなかったと非常に多い。

・長崎県の人口流出問題は、働く意味と成長を感じられる職場が少ない。

・「経営者とマネージャーの質」こそが若者をつなぎとめる最後の砦。

・誇りとやりがい向上、職場環境・待遇改善でワークハッピー事業所へ。

・少子高齢化による労働力人口の減少、ミレニアル世代(デジタルネイティブ)の台頭。

・職場で仕事のやりがいを実感し、モチベーションが高まる要因(上位3)

(1)仕事のインパクト、価値(76%)

(2)学習(59%)

(3)家族のような関係性(51%)

・Z世代(ソーシャルネイティブ世代)は、世界人口の3分の1を占めている。

iv)聴講者：102名(会場参加75名、オンライン参加27名)

VII 令和7年度 長崎県 DX 推進事業とDX推進活動への協力

(1)令和7年度は、県内事業者のDX推進を目的とした「長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」の公募に対して、コンソーシアムを設立し、DX支援及びサイバーセキュリティ強化に取り組む中小企業(汎用機械器具製造業、食料品製造業)の中から採択された支援先(9社)に対して、会員企業から、支援企業として、十八親和銀行、(株)リコージャパン、(株)LAplusが参加した。

VIII FISA(福岡県情報サービス産業協会)との連携協定

(1).開催日:2026年3月3日(火) 15:00～17:30

(2).会場:TKP ガーデンシティ博多新幹線口(4階:4-A 会議室)

(3).方式:会場+オンライン(Webex)のハイブリッド開催

- (4).参加者:会場参加(44名)+オンライン参加(30名)=74名
- (5).次 第 15:00~15:20 連携協定書調印式
- ・【NISA】長崎県情報産業協会 濱本 浩邦会長 挨拶
 - ・【FISA】福岡県情報サービス産業協会 平石 大助会長 挨拶
 - ・ご来賓挨拶 九州経済産業局 地域経済部デジタル経済室長 三小田 昌弘氏

IX 第3回九州・沖縄地区情報サービス産業団体意見交換会

- (1).開催日:2026年3月9日(月) 14:00~19:00
- (2).場 所:ホテルクレストン鹿児島 2階「フリージア」
- (3).次 第:
- ・開会挨拶:鹿児島県情産協 久永 忠範会長
 - ・「経済産業省のDX推進・サイバーセキュリティ施策について」
デジタル経済室長 三小田 昌弘氏、係長 中井 萌氏
 - ・(一社)鹿児島県情報セキュリティ協議会理事長 中村 洋氏
 - ・「AI時代の地域セキュリティ戦略」九州大学 教授 小出 洋氏
 - ・意見交換会テーマ
 - (1)人材育成・採用について
 - (2)AI活用(活用状況・課題)について
 - (3)セキュリティ対策(課題・関心事項)について
 - ・開催履歴
 - 第1回:福岡県情報サービス産業協会(2024.5.21開催済)
 - 第2回:熊本県情報サービス産業協会(2025.3.11開催済)
 - 第3回:鹿児島県情報サービス産業協会(2026.3.9開催済)
 - 第4回:(長崎県情報産業協会)次回は、長崎県で開催予定
 - ・懇親会 同ホテル2階 料亭「竹千代 本館」

X 理事会(役員会)

- (1) 第1回 理事会(役員会) 2025-4-24(木) 16:00~17:00 於:出島交流会館9F交流室(WEB併用)
- ・出席理事・監事:理事15名(会場8名, Web_6名)、監事1名(Web_1名)
 - 【長崎県】産業労働部新産業推進課より3名出席(会場3名)され、
「令和7年度の長崎県の事業説明」を戴いた。
 - 【議事】
 - 1)定款変更により新設した会員区分「準会員」について
(有)永電エンジニアリングの「準会員」への移行承認について
 - 2)2025年度通常総会の講演テーマの検討
 - 3)2025年度通常総会「わが社の一押し」講演、発表企業の検討
 - 4)「長崎市DX推進委員」の推薦について
 - 5)新設した「特別会員」への入会承認について
長崎県立大学情報システム学部、長崎総合科学大学
- (2) 第2回 理事会(役員会) 2025-5-23(木) 16:00~17:00 於:NISA研修室(WEB併用)
- ・出席理事・監事:理事16名(会場4名, Web_12名)、監事1名(Web_1名)
 - 【議事】
 - 1) Enagic株式会社(エナジック)の「準会員」入会承認について
 - 2) 長崎県工業技術センターの「特別会員」入会承認について
 - 3) 国立佐世保高専の「特別会員」入会承認について
 - 4) 2025年度通常総会「わが社の一押し」講演の講師と演題を承認
 - 5) 2025年度通常総会の講演テーマ・講師(発表者)について承認

6) 2025 年度 通常総会の進行と体制について承認

- (3) 第3回 理事会(役員会) 2025-6-27(木) 13:10~13:50 於:ホテルセントヒル長崎 (WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 15 名(会場 13 名、Web_2 名)、監事 1 名(会場 1 名)
【議事】
1) 正会員(株)LAplus(ラプラス)の「準会員」への移行承認について
2) 渡邊 哲之氏が理事退任と大家 学氏の理事就任の承認について
3) NISA 委員会の組織改正と会員の新委員会所属に係る承認について
4) 総会の進行と体制について
- (4) 第4回 理事会(役員会) 2025-7-17(木) 16:00~17:00 於:佐世保ワシントンH・1F 桜川(WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 15 名(会場 6 名、Web_9 名)、監事 2 名(会場_1 名、Web_1 名)
【議事】
1) 2025 年度 JISA 地域高度化事業に係る JISA 補助金申請の承認
2) (株)ウイズ・ワン の「正会員」入会承認 について
3) (株)エンベックスエデュケーションの「特別賛助会員」入会承認 について
4) 長崎大学 情報データ科学部の「特別会員」入会承認 について
- (5) 第5回 理事会(役員会) 2025-8-19(木) 16:00~17:00 於:NISA 研修室(WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 16 名(会場 10 名、Web_6 名)、監事 2 名(Web_2 名)
【議事】
1) FISAとの連携協定書(案)について質疑
- (6) 第6回 理事会(役員会) 2025-9-18(木) 16:00~17:00 於:NISA 研修室(WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 17 名(会場 6 名、Web_11 名)、監事 2 名(Web_2 名)
【議事】
1) 鎮西学院大学の「特別会員」入会承認 について
- (7) 第7回 理事会(役員会) 2024-10-23(木) 16:00~17:00 於:出島交流会館(WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 13 名(会場 4 名、Web_9 名)、監事 1 名(Web_1 名)
【議事】
1) 「iCD カンファレンス 2025 冬」に係る後援名義使用承認について
2) 合同会社 future(フューチャー)の「準会員」加入承認について
- (8) 第8回 理事会(役員会) 2025-11-20(木) 16:00~17:00 於:NISA 研修室(WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 11 名(会場_4 名、Web_7 名)、監事 2 名(Web_2 名)
【議題】
1) (株)ノートライフテックの「正会員」入会承認 について
2) FISAとの連携協定書(案)承認について
- (9) 第9回 理事会(役員会) 2025-12-18(木) 15:00~15:50 於:出島交流会館 9F(WEB 併用)
・出席理事・監事:理事 14 名(会場 3 名、Web_11 名)、監事 2 名(会場 1 名、Web_1 名)
【議事】
1) エムオーテックス(株)の「正会員」加入承認について
2) 令和 8 年 1 月 22 日(木)に開催予定の「新春講演会・産学官交流会」の式進行要領を承認
※理事会終了後、長崎県工業技術センター様との意見交換会(研究キャラバン)を実施した
- (10) 第10回 理事会(役員会) 2026-1-22(木) 14:00~14:25 於:ホテルセントヒル長崎 (WEB 併用)

・出席理事・監事:理事 14 名(会場 12 名, Web_2 名)、監事 2 名(会場 2 名)

【議事】

- 1) サンワシステム㈱の「準会員」入会承認について
- 2) 新春講演会, 産学官交流会の式進行要領を承認

(11) 第 11 回 理事会(役員会) 2026-2-19(木) 16:00~17:00 於:NISA 研修室(WEB 併用)

・出席理事・監事:理事 13 名(会場 4 名, Web_9 名)、監事 1 名(Web_1 名)

【議事】

- 1) 2026 年度 役員会(理事会)開催予定日について承認
- 2) 2026 年度 NISA 研修の開催講座(20 講座)の詳細について承認
- 3) ㈱LUMISEC 様の「準会員」加入承認について

(12) 第 12 回 役員会 2026-3-19(木) 16:00~17:00 於:NISA 研修室(WEB 併用)

・出席理事・監事:理事 15 名(会場 3 名, Web_12 名)、監事 1 名(Web_1 名)

【議事】

- 1) ㈱ニーズウェル様の「正会員」加入承認について

決議事項 第 2 号議案の(2) 決算報告承認の件

令和 7 年度決算の重点

<総括>

令和 7 年度期末(2026 年 3 月 31 日)の正味財産期末残高は、前期末(2025 年 3 月 31 日)の残高 4,047,647 円に対し、3,409,872 円増の 7,457,546 円となった。当協会の主な収入源である会費収入、研修事業収入において、特に、会員数 14 社増(89 社→103 社)による会費収入増(1,040,000 円)、及び、研修事業に於ける、会員向け IT 技術者育成研修の収益改善(赤字研修の中止、受講者数の維持、拡大等)、及び県補助金申請要件に対応した一般事業者向け DX・ICT 研修(6 回開催)の受講者増(77 名→112 名)による研修事業収入増(3,078,782 円)等により、研修事業として 5,457,784 円の収入増となった。

厚生労働省「人材開発支援助成金」を活用した「NISA-IT 技術研修」は、受講者数計画 21 講座、126 名に対し、実績は、赤字の 7 講座を中止し、14 講座 96 名であったため 30 名減となり、計画に対して収入が 3,331,848 円減(@110、616×30 名)であった。次年度は、「NISA-IT 技術研修」の研修カリキュラムの見直しを含め、人材育成推進のための受講者数の拡大活動が課題である。厚生労働省「人材開発支援助成金」は、受講費用の約 60%が補助されるため全国で活用されているが、当協会では、「NISA-IT 技術研修」受講者数が、2019(令和元)年度実績の 201 名を基準として、200 名を計画していたが、コロナの影響等で受講者が減少して以降、受講者数が 121 名(令和 2 年)、169 名(令和 3 年)、117 名(令和 4 年)、118 名(令和 5 年)、97 名(令和 6 年)、96 名(令和 7 年)と低迷している。令和 3 年度には、24 社(会員 22 社、会員外 2 社)に受講して戴いていたが、昨年度の受講会社は会員 13 社(会員 12 社、会員外 1 社)と減少しており、会員の受講促進をお願いする。また、昨年度の受講者 96 名中、3 回受講者 2 名、2 回受講者 12 名、1 回受講者 66 名であった。令和 8 年度は、受講者数の増加活動を推進すると共に、1 回受講者には、年間 2 回以上を受講して戴けるよう推奨すると共に、ご希望に沿った講座メニューを準備して受講促進を図る。厚生労働省の助成金は年間一人 3 回まで利用できるため、助成金を有効に活用した IT 人材育成のための研修受講促進へのご協力をお願いする。

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,413,466	2,180,543	3,232,923
未収金	3,178,950	2,365,450	813,500
立替金	3,025	3,025	0
未収消費税等	255,700	262,300	△ 6,600
流動資産合計	8,851,141	4,811,318	4,039,823
2. 固定資産			0
(3) その他固定資産			0
什器備品	1,927,280	1,927,280	0
減価償却累計額	△ 1,927,272	△ 1,844,323	△ 82,949
敷金	120,000	120,000	0
その他固定資産合計	120,008	202,957	△ 82,949
固定資産合計	120,008	202,957	△ 82,949
資産合計	8,971,149	5,014,275	3,956,874
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払金	146,133	71,351	74,782
預り金	13,670	15,450	△ 1,780
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	1,282,800	808,800	474,000
流動負債合計	1,513,603	966,601	547,002
負債合計	1,513,603	966,601	547,002
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産			0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	7,457,546	4,047,674	3,409,872
正味財産合計	7,457,546	4,047,674	3,409,872
負債及び正味財産合計	8,971,149	5,014,275	3,956,874

計算書類に対する注記

- ①資金の範囲：現金預金、未収金、前払金、立替金、仮払金、未払金、預り金、前受金を含んでいる。
- ②固定資産の減価償却：什器備品について、定率法による原価償却（関節法）である。
- ③借入金限度額（年度中において許容される短期借入れ最高額：500万円（平成14年度通常総会で決定）

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	7,510,000	6,470,000	1,040,000
正会員受取会費	6,570,000	5,870,000	700,000
役員受取会費	1,680,000	1,470,000	210,000
役員外受取会費	4,890,000	4,400,000	490,000
特別会員受取会費	500,000	600,000	△ 100,000
賛助会員受取会費	100,000	0	100,000
準会員受取会費	340,000	0	340,000
事業収益	23,956,086	18,004,052	5,952,034
研修事業K収益	21,184,636	15,727,052	5,457,584
受講料等収入	19,829,264	14,663,352	5,165,912
教材費等収入	1,355,372	1,063,700	291,672
研修事業J収益	0	0	0
教材費等収入	0	0	0
受託事業収益	2,771,450	2,277,000	494,450
受取補助金等	300,000	300,000	0
民間受取補助金	300,000	300,000	0
JISA一般枠	300,000	300,000	0
受取負担金	1,644,370	1,405,230	239,140
事務受取負担金	567,370	482,230	85,140
助成金事務受取負担金	567,370	482,230	85,140
会費受取負担金	1,077,000	923,000	154,000
会費受取負担金	1,077,000	923,000	154,000
受取寄付金	46,506	0	46,506
受取寄付金	46,506	0	46,506
雑収益	287,200	270,825	16,375
受取利息	14,925	3,722	11,203
雑収益	272,275	267,103	5,172
経常収益計	33,744,162	26,450,107	7,294,055
(2) 経常費用			
事業費	26,997,943	24,040,373	2,957,570
給料手当	5,713,232	5,532,512	180,720
通勤手当	725,940	731,322	△ 5,382
臨時雇賃金	1,771,000	1,832,380	△ 61,380
福利厚生費	1,018,479	919,517	98,962
会議費	121,810	68,830	52,980
旅費交通費	692,506	656,995	35,511
広告宣伝費	97,492	91,420	6,072
通信運搬費	522,077	513,998	8,079
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	49,202	67,718	△ 18,516
修繕費	0	0	0
印刷製本費	209,196	485,265	△ 276,069
図書費	4,019,642	2,965,633	1,054,009
水道光熱費	269,715	240,512	29,203
事務所借上料	578,298	632,772	△ 54,474
賃借料	653,712	599,236	54,476
支払諸謝金	7,792,021	6,475,527	1,316,494
租税公課	1,284,342	809,135	475,207
支払負担金	661,500	534,500	127,000
委託費	617,320	617,320	0
講演会講師謝金	100,000	130,550	△ 30,550
支払手数料	20,185	21,230	△ 1,045
減価償却費	76,314	112,501	△ 36,187
雑費	3,960	1,500	2,460
管理費	3,265,347	3,224,636	40,711
給料手当	496,802	481,088	15,714
通勤手当	39,030	39,008	22
福利厚生費	90,676	79,956	10,720

会議費	1,225,889	1,119,970	105,919
会場借用料等	1,202,130	1,015,070	187,060
会議用茶代	11,251	21,900	△ 10,649
会議用食事代	12,508	83,000	△ 70,492
交際費	0	10,000	△ 10,000
旅費交通費	432,499	292,257	140,242
広告宣伝費	8,477	7,949	528
通信運搬費	36,262	37,161	△ 899
通信費	35,390	35,946	△ 556
運搬費	872	1,215	△ 343
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	4,277	5,887	△ 1,610
消耗品代	4,277	5,887	△ 1,610
修繕費	20,900	0	20,900
ハード部品代	20,900	0	20,900
印刷製本費	192,099	42,196	149,903
印刷製本委託費	0	23,267	△ 23,267
コピー代	18,190	16,896	1,294
用紙代	173,909	977	172,932
トナー代	0	1,056	△ 1,056
図書費	87,266	68,978	18,288
水道光熱費	18,893	17,236	1,657
電気代	16,885	13,203	3,682
上下水道代	2,008	4,033	△ 2,025
事務所借上料	50,286	50,286	0
租税公課	0	21,630	△ 21,630
印紙税等	0	20,827	△ 20,827
消費税及び地方消費税	0	800	△ 800
支払負担金	0	8,000	△ 8,000
交流会費負担金	0	8,000	△ 8,000
委託費	53,680	53,680	0
支払手数料	11,275	448,470	△ 437,195
減価償却費	6,635	9,782	△ 3,147
雑費	96,238	33,100	63,138
保守料	394,163	398,002	△ 3,839
ソフトウェア保守料	394,163	398,002	△ 3,839
経常費用計	30,263,290	27,265,009	2,998,281
評価損益等調整前当期経常増減額	3,480,872	△ 814,902	4,295,774
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	3,480,872	△ 814,902	4,295,774
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	3,480,872	△ 814,902	4,295,774
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	3,409,872	△ 885,902	4,295,774
一般正味財産期首残高	4,047,674	4,933,576	△ 885,902
一般正味財産期末残高	7,457,546	4,047,674	3,409,872
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,457,546	4,047,674	3,409,872

財産目録

2026年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金 預金	手元保管 普通預金 親和1-1683470 十八1-564225(一般) 十八2-211329研(研 修)	運転資金として	155,745 5,257,721 92,741 2,419,983 2,744,997
255700			
未収金 立替金 未収消費税等			3,178,950 3,025 255,700
流動資産合計			8,851,141
(固定資産)			
その他固定資産			
什器備品 減価償却累計額 什器備品 敷金			1,927,280 △ 1,927,272 △ 1,927,272 120,000
固定資産合計			120,008
資産合計			8,971,149
(流動負債)			
1282800 預り金 源泉税預り金 未払法人税等 未払消費税等			146,133 13,670 13,670 71,000 1,282,800
流動負債合計			1,513,603
負債合計			1,513,603
正味財産			7,457,546

監査報告書

令和8年5月13日

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 濱本 浩邦様

監事 高橋 康至



監事 梶岡 研士



監 査 報 告

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの、令和7年度における会計の監査を、定款第45条第1項の規定及び会計以外の業務執行の監査を、定款第25条第1項の規定に基づき実施しましたので、次の通り報告します。

1. 会計監査のため帳簿、証憑その他の資料を閲覧し、貸借対照表及び正味財産増減計算書(損益計算書)は会計帳簿の記載と合致し、法令及び定款に従って、法人の財産及び事業収支の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の業務執行に関する不正行為、法令又は定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上のとおり報告します。

決議事項 第3号議案 理事選任の件

2026(令和8)年度 新役員体制(案)

任期満了に伴う 2026 年度「理事・監事」の選任について

・下記の役員は、6月18日付をもって理事・監事に就任する。

No.	区分	氏名	新体制	所属会社	委員会所掌・委員長・委員
重任理事 下記18名					
1	重任	濱本 浩邦	会長	不動技研工業(株)	企画委員会 所掌
2	重任	須藤 英明	副会長	アイティースペース(株)	研修技術委員会・総務広報委員会・ネットワーク委員会 所掌(ネットワーク委員会委員長)
3	重任	北口 功幸	副会長	(株)亀山電機	交流委員会・拡大委員会 所掌
4	重任	石橋 圭介	理事	オフィスメーション(株)	拡大委員会 委員長
5	重任	山口 潤次郎	理事	(株)長崎ケーブルメディア	総務広報委員会 副委員長
6	重任	峰松 浩樹	理事	(有)ランカードコム	研修技術委員会 委員長
7	重任	柿田 茂博	理事	(株)デュアルキーシステム	拡大委員会 副委員長
8	重任	牧 卓也	理事	(株)ディーエスブランド	交流委員会 副委員長
9	重任	徳永 真也	理事	(株)シアスタ	ネットワーク委員会 副委員長
10	重任	大家 学	理事	エコー電子工業(株)	拡大委員会 副委員長
11	重任	岩永 龍一	理事	ケービーソフトウェア(株)	企画委員会 委員長
12	重任	松尾 隆宏	理事	扇精光ソリューションズ(株)	ネットワーク委員会 副委員長
13	重任	岩永 健	理事	(株)正文社	総務広報委員会 委員長
14	重任	村井 浩一	理事	(株)システック井上	研修技術委員会 副委員長
15	重任	坂本 信良	理事	(株)日本ビジネスソフト	ネットワーク委員会 副委員長
16	重任	江口 耕一郎	理事	NBC 情報システム(株)	交流委員会 副委員長
17	重任	前野 秀行	理事	(株)ビーオルグ 長崎事業所	交流委員会 委員長
18	重任	宮本 章一	理事	(株)NDKCOM	拡大委員会 副委員長
就任(新任)理事 下記2名					
1	就任	佐藤 知之	理事	システムファイブ(株)	企画委員会 副委員長
2	就任	大友 拓海	理事	Enagic(株)	総務広報委員会 副委員長
重任監事 下記1名					
1	重任	梶岡 研士	監事	リコージャパン(株)長崎支社	会計及び運営管理・監査
就任(新任)監事 下記1名					
1	就任	西村 洋亮	監事	(株)イシマル	会計及び運営管理・監査

・下記の理事は、任期満了により理事・監事を退任する。

No.	区分	氏名	旧役職	所属会社	旧委員会所掌・委員長・委員
1	退任	山口 知宏	理事	ADMIN LLC DAO	企画委員会 副委員長
2	退任	高橋 康至	監事	(株)イシマル	会計及び運営管理・監査

報告事項(1) 2026(令和8)年度事業計画及び収支予算の件

1. 情報収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業推進

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。さらに、新たなビジネスモデル創出を推進する為に、IoT・ビッグデータ・AI等に関する技術の開発・実証に取組みを加速している。これらの実現のためには、本技術推進に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の取組みの情報をいち早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報をHP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域のICT化およびIoT・AI・ビッグデータ等の取り組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

①長崎県総務部スマート県庁推進課関連

国の進める「地域創生」に関連する官民クラウド活用や地域ICT化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

②長崎県産業労働部関連

長崎県新産業推進課の「県内中小企業DX促進事業」による事業展開への取組みIoT・AI・ビッグデータ等の技術の発展により、グローバルに、あらゆる分野でその産業・社会構造が大きく変革しつつあることを踏まえ、IoT等に関する技術の開発・実証や新たなビジネスモデルの創出の推進など、本県のIoT関連産業の振興、及びDX促進事業の推進に関し、その課題を経営者とともに明らかにすること、またDXツール導入・活用提案などで、経営者の課題、解決方針を引き出すことで、その対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

i)長崎県「DX促進事業」の展開

令和8年度デジタル力向上支援事業(長崎県)・・・デジタル力向上支援事業費補助金の活用

ii)長崎県未来人材課関連

1)外国人IT人材確保促進事業

市場が急拡大しているIT関連業界において、県内企業が必要とする高度専門人材を確保するため県、長崎市、佐世保市、長崎大学、県立大学、産業振興財団の産学官が連携し、バングラデシュからIT人材を受け入れ、県内就職につなげる仕組みを構築する事業に協力する。

iii)令和8年度「経済再生アクションプラン」(長崎市)

1)企業連携型奨学金返済支援事業(連携企業の募集、奨学金返済額の3分の1を補助)

2)ながさきウエルカム推進費(大学卒業後、県内企業に就職し、移住する学生への支援)

3)多様な人材雇用促進費(外国人の受け入れ推進、採用費用130万円の2分の1を補助)

iv)長崎県次世代情報産業クラスター協議会における活動推進

③公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

④地域の大学・高等専門学校・高校(工業高校)との連携(大学・高専の特別会員加入と連携協定締結)

⑤長崎県中小企業団体中央会との連携

⑥県・長崎工業会とのICT化推進地域連携

⑦長崎県商工会連合会との連携

(2)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(3)福岡県情報サービス産業協会との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)との連携

(5)ITコーディネータ協会との連携

(6)IPA(独立行政法人情報処理推進機構)との連携

(7)政府施策の研究と事業展開

- (8)経済産業省関連(九州経済産業局)
- (9)総務省関連(九州総合通信局)
- (10)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業

国内外の関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって協会運営に役立てる。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して交流を図り、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに親睦と信頼関係を深め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発を行い地域社会の発展に寄与する。

(1)会員相互の親睦と交流・・・会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事を取り持つ。

(2)ビジネス交流の促進

2カ月に1回程度の「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行い、会員間のビジネス交流の機会を提供する。

(3)会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」を企画・実施する。また、通常総会、新春賀詞交歓会等において、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。

(4)他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流

県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、参加機会を提供する。

①一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

i) JISA 総会・地区大会への参加・交流

ii) JISA 地域高度化事業の推進

iii) JISA からの情報を NISA HP へ掲載し、会員メールで配信

②一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

i) ANIA からの情報を HP へ掲載し、会員メールで配信

ii) ANIA の地域団体との交流

iii) アンケート・調査事業

iv) 地域ニーズの国の施策への反映

③独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との交流

④長崎県中小企業団体中央会

⑤公益財団法人長崎県産業振興財団

⑥独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)

⑦情報産業労働組合連合会との連携

⑧他県情報産業協会との交流(特に九州・沖縄地区情報サービス産業団体意見交換会参加など)

(5)異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)

県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。

(6)2026(令和8)年度 ANIA 全国大会・東京大会(2026年10月13、14日)への参加。

(7)2026(令和8)年度 ANIA・IT 連盟・合同新春交歓会への参加(2026年2月予定)。

(8)海外視察の実施(例:米国 Google、中国等)

(9)行政(国・県・市)との交流・連携

①経済産業省、九州経済産業局

②総務省、九州総合通信局

③長崎県 産業労働部新産業創造課、企画部次世代情報化推進室、総務部情報システム課、

④長崎市 商工部、情報政策推進室(市長直属)

⑤長崎県工業技術センター

(10)長崎県警本部サイバー犯罪対策課との連携

(11)長崎県サイバーセキュリティに関する相互協力協定に基づく連携

(12)県内大学(長崎大・長崎県立大・長崎総合科学大)・佐世保工業高等専門学校との交流

(13)県内高等学校(工業高校、商業高校の情報系学科)との交流

3. 研修事業

(1) NISA 情報技術者育成研修の実施（講師会社主催に変更）

NISA では、長崎県より「2026 年度 情報技術者育成研修事業」として後援を受け、IT 技術研修を企画、実施している。また、会員企業の受講費用の負担を軽減できるように厚労省「人材開発支援助成金」制度が適用できる研修講座の構成としている。今年度も受講者数が少数にとどまり、研修事業の運営が厳しいと予測されるため、講座数を 20 講座とし、開講条件を原則 6 名以上で開講とすることとする。受講費は、厚労省の助成金申請により、約 60%～75%(※)が補助される（※賃金要件、資格等手当要件を満たす場合 15%加算）

また、一般事業所向け研修講座として、長崎県デジタル力向上支援事業費補助金の適用講座「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」を 7 講座と長崎県 AI 活用力向上支援事業費補助金適用講座の「生成 AI のビジネス活用講座」を 6 講座開設して受講者の増加を図る。会員企業にはユーザー企業の一般事業者へ受講を推奨して戴きたく、研修受講の促進にご協力をお願いする。

※厚生労働省人材開発支援助成金「人材育成支援コース」概要説明

<https://www.nagisa.or.jp/info/data/tmp/02info6413.pdf>

2026 年度 NISA-IT 技術研修概要とスケジュール(20 講座)（カリキュラム等、詳細はNISA HPIに掲載）

令和 8(2026)年度 NISA 情報技術者育成研修							
No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
01j	7 月	7 月 2 日～ 7 月 3 日	Windows Server の基礎	D			
02j	7 月	7 月 8 日～ 7 月 10 日	UNIX/Linux 入門	D			
03a	7 月	7 月 30 日～ 7 月 31 日	仕事の段取り力養成講座	N			
04j	8 月	8 月 5 日～ 8 月 6 日	情報セキュリティ対策実践 基礎から学ぶセキュア環境構築・運用入門編	N			
05s	8 月	8 月 26 日～ 8 月 27 日	デジタル時代の業務の見える化(要件定義)入門	N			
06a	9 月	9 月 2 日～ 9 月 4 日	PostgreSQL で学ぶデータベース基礎	D			
07s	9 月	9 月 9 日～ 9 月 11 日	生成 AI を活用した Web システム開発演習	D			
08j	9 月	9 月 15 日～ 9 月 16 日	Windows Server の応用～Active Directory～	N			
09s	10 月	10 月 1 日～ 10 月 2 日	チームリーダーのための人に教える技術 ～自分で考えて動ける人材を育てる～	N			
10s	10 月	10 月 7 日～ 10 月 9 日	ルータを中心に学ぶネットワーク基礎とセキュリティ	D			
11j	10 月	10 月 14 日～ 10 月 15 日	システム開発事例で学ぶシリーズ～リスクマネジメント～	D			
12j	10 月	10 月 27 日～ 10 月 28 日	アプリケーションテスト 実践トレーニング	N			
13s	11 月	11 月 11 日～ 11 月 13 日	Web アプリケーション開発のためのセキュリティ対策研修	D			
14a	11 月	11 月 26 日～ 11 月 27 日	プロジェクトチームの現場力向上 ～プロジェクトのファシリテーション～	N			
15s	12 月	12 月 2 日～ 12 月 4 日	データベース構築研修	D			
16j	12 月	12 月 10 日～ 12 月 11 日	システム設計 実践トレーニング	N			
17a	12 月	12 月 23 日～ 12 月 25 日	ソフトウェア開発者のための対人対応力強化講座 (コミュニケーション向上コース)	N			
18a	1 月	1 月 27 日～ 1 月 29 日	ソフトウェア開発者のための対人対応力強化講座 (ロジカルライティング&ロジカルシンキングコース)	N			

19s	2月	2月3日～ 2月5日	AWSによるサーバレスシステム構築演習	D			
20s	2月	2月25日～ 2月26日	システム開発におけるレビュー技法	N			
会場： N:(NISA 研修室)、D:(出島交流会館)、I:(石井会計事務所)				受講者数合計(中止分を除く) →			

※ 年間目標(20 講座) 受講者数計画 130 名(1 講座平均 6.5 名)として計画。

※研修会場は受講者数により変更する場合がある。(N:NISA 研修室、D:出島交流会館、I:石井会計事務所)

(2)新入社員向け研修の実施

(株)エンバックスエデュケーションとの提携研修として、毎年、4 月～6 月に 40 日間の新入社員研修を実施。

令和 8 年度は、県内 3 会場で 35 名参加。(佐世保会場 9 名、長崎会場 19 名、諫早会場 7 名)

(3)他団体・大学等が主催する研修・セミナー等を会員へ紹介。

(4)2026 年度一般事業者向け「経営者と担当者のための DX・ICT 講座」(7 講座を計画)

(カリキュラム等、詳細はNISA HPIに掲載)

「令和 8 年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」対象講座【県補助金申請期限:2026 年 7 月 31 日】

No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
NA1	6月	6/23(火)、24(水)	経営者と担当者のための DX・ICT 講座 (11 時間 1.5 日コース)	D			
NA2	7月	7/14(火)、15(水)	同上	D			
NA3	8月	8/18(火)、19(水)	同上	D			
NA4	9月	9/29(火)、30(水)	同上	D			
NA5	10月	10/20(火)、21(水)	同上	D			
NA6	11月	11/17(火)、18(水)	同上	D			
NA7	12月	12/15(火)、16(水)	同上	D			

※会場は、D(出島交流会館)、I(石井会計事務所)

※各講座の NISA 申し込みは、教材、機材等の準備の都合上、開講日の 2 週間前までをお願いする。

(5)2026 年度 一般事業者向け「生成 AI のビジネスでの活用講座」(6 講座を計画)

(カリキュラム等、詳細はNISA HPIに掲載)

「令和 8 年度 長崎県 AI 活用力向上支援事業費補助金」対象講座【県補助金申請期限 2026 年 7 月 17 日】

No.	実施月	開催日	研修科目名・講座名	会場	社数	人数	備考
AI1	7月	7/17(金)	生成 AI のビジネスでの活用講座 (7 時間 1 日コース)	D			
AI2	8月	8/21(金)	同上	D			
AI3	9月	9/18(金)	同上	B			
AI4	10月	10/16(金)	同上	D			
AI5	11月	11/6(金)	同上	D			
AI6	12月	12/18(金)	同上	B			

※会場は、D(出島交流会館)、B(長崎Bizセンター)

※各講座の NISA 申し込みは、教材、機材等の準備の都合上、開講日の 2 週間前までをお願いする。

4. 講演・セミナー事業

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。また、産業界では、IoT・クラウド・AI 技術の展開が急速に進みつつあり、これらの技術の共有が急務である。これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取り組んでいる施策に関する

る情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。そこで、その情報化に関する啓蒙と及の一環として、産学官から各専門家を招聘して情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- ①開催：2～6回／年(6月、1月、その他)
- ②案内方法：県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、およびNISAのHPに掲載
- ③対象：会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- ④参加人数：30～100名(オンライン併用開催を含む)

(1)他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナーの開催

- ①長崎県次世代情報産業クラスター協議会
- ②(公財)長崎県産業振興財団
- ③長崎県中小企業団体中央会
- ④長崎工業会/長崎県工業連合会
- ⑤JISA(情報サービス産業協会)
- ⑥IPA((独)情報処理推進機構)

(2)令和8年度「AI&セキュリティセミナーin長崎」開催(予定)(2025年11月中旬予定)九州経済連合会と共催

5. 組織力強化活動

組織の維持・拡大を図り運営を安定化と活動の活発化の為、「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1)会員の維持、さらに拡大を図り、相互交流によって会員へのサービス向上を図る。

- ①H18年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更し、サービス産業以外の情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図ってきた。今後も継続して、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ広げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- ②協会運営のための年会費は、他県(福岡県10万円、宮崎県12万円等)に比べ当協会の会費は低い状況であったが、令和7年度に正会員の年会費を6万円から8万円へ改定の承認を得た。今後、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- ③NISA紹介パンフレットおよびNISAニュース等による協会活動のPR。
- ④委員会活動への一般会員の参加促進と活動活性化。

(2)独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取り組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3)ANIA理事会(会長がANIAの理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともに、その情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4)国や自治体の支援策(補助金)等の情報提供

6. 助成金受給支援事業の推進

人財こそがIT業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体、それぞれに補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1)人材開発支援助成金の活用事業(H31.4改正制度による「特定訓練/一般訓練コース」を主として)

厚生労働省「人材開発支援助成金」に対応した研修に組み込み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。

- ①実施計画届の作成に対する支援(NISA研修内容の記入、電子様式の作成)
- ②支給申請書作成に対する支援
- ③長崎労働局への会員企業の補助金申請業務のサポートび申請企業への情報伝達等
- ④事業内職業能力開発計画作成に対する支援
- ⑤協会運営費に充てるため研修事務費として人材開発支援助成金の支給決定額の10%を協会へ納入して戴いている。本件は、2009(平成21)年第16回通常総会で承認され実行中。(特定訓練OJTコースは、1%)

7. 地域情報ムラル・セキュリティ啓蒙活動

一般社団法人長崎県情報産業協会では、IPA「ひろげよう情報セキュリティコンクール」を後援しており、IPAの依頼を受け、会長賞(優秀賞)を選定し、表彰状を授与している。このコンクールは、IPA(独立行政法人情報処理推進機構)が主催し、全国の小学生、中学生、高校生が作品を通して、インターネットの安全利用を意識することを目的としている。

8. 会議・委員会等

(1)原則として月1回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第36条)

(2)下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

I. 企画委員会：各種調査・視察・講演会等の企画・実施

[任務・所掌]

- i.各種調査の実施
- ii.視察の企画・実施
- iii.講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv.地域連携事業、業界の振興に関する事業

<2026(令和8)年度 事業方針・計画>

<事業方針>

従来からのテーマである講演会・セミナー開催および視察事業を通してNISAの価値向上に取り組む。

<事業計画>

(1)講演会・セミナー

・業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画

(2)地域連携諸活動の継続

・産学官連携の諸活動

・他地域の情報産業協会等との連携事業(福岡県情報サービス産業協会との交流連携携帯の締結)

・県内次世代情報産業クラスター協議会行事への参加・協力

・長崎県との意見交換会の開催検討

(3)視察

・関連企業視察の計画(ANIA主催の企業訪問等への参加を含む)

II. 総務広報委員会：事務局との連携による本協会運営に関わる事業会報誌の作成(年2回)及び広報

[任務・所掌]

i.総務等に関する事項

ii.事務局との連携による本協会運営に関わる事業

(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)

iii.広報活動、

①ホームページの管理

②会報誌「NISA NEWS」(2回/年)発行

③協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告等)

④会員拡大のためのツール検討と実行

iv.経理に関する協会運営に関する経理面から検討

①資金繰り計画

②経費削減策検討、会計・決算業務の簡素化

③年会費の検討、他協会の入会金、年会費の実態調査

④他協会の活動実態調査

⑤各委員会への提言

<2026(令和8)年度 事業方針・計画>

<事業方針>

委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動や会員情報を分かりやすく会員及び地域の方に伝える。また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。

<事業計画>

- (1) ホームページの運営・リニューアル(スマホ対応含む)
- (2) 会報誌「NISA ニュース」(2回/年)の発行
NISA NEWS については、新入会員の紹介、イベント報告等、会員情報を充実させる。
- (3) 各種事業の記録
- (4) IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」を後援し、会長賞で表彰する。
- (5) 対外広報の充実(他委員会事業の広報支援)

Ⅲ. 研修委員会：各種研修事業及び技術に関する企画・実施

[任務・所掌]

- i. 研修講座内容、ニーズの調査・研修科目の設定（受講希望講座の会員アンケートの実施）
- ii. 研修に関する補助金制度の発掘、受給提案・企画・実行
- iii. 研修事業遂行のための事務局体制強化の企画提案・実施
- iv. 最新技術に関する事項

<2026(令和8)年度 事業方針>

<基本方針>

- ・平成20年から令和元年にかけて研修事業は堅実に成長を遂げたが、令和2年～6年はコロナ感染症の影響でIT技術者研修講座の受講者数の目標を達成できなかった。令和8年度は、年間講座数を20講座、受講者数を130名を目標として計画し、さらなる受講者数の拡大に向けて研修事業の収益改善を図る。また、上記の研修とは別に、「令和8年度長崎県デジタル力向上支援事業費補助金」、及び「AI活用力向上支援費補助金」の対象講座として一般事業者向け研修講座を開設し受講者数の増加を図る。
- ・これらの事業実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。

<事業計画>

研修技術委員会は下記を基本として事業を推進する。

- ・2026(令和8)年度研修事業の推進
- ・次年度、2027(令和9)年度研修事業の計画立案
- ・NISA 会員外の研修受講者の拡大

<研修ニーズの調査・研修科目の設定>

- ・2026(令和8)年度の研修計画はすでに20講座を確定し、会員にその資料も配布済みである。
- ・2027(令和9)年度も受講者130名以上を目標とする。

・次年度、2027(令和9)年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	2026年 8月	2026年 9月	2026年 10月	2026年 11月	2026年 12月	2027年 1月	2027年 2月	2027年 3月
研修項目検討		→						
アンケート調査			→					
研修項目決定				→				
研修委託先折衝					→			
研修内容・日程決定						→		
研修パンフ作成							→	

IV.ネットワーク委員会の活動方針

[任務・所掌]

ネットワーク委員会は、行政機関、教育機関、異業種、情報セキュリティ分野等との連携を通じて、地域の情報産業を基盤とした持続的な産業発展と人材育成を支援するとともに、地域全体の情報セキュリティ意識の向上および対策強化を図ることを任務とする。

ネットワーク委員会は、上記任務を遂行するため、以下の事項を所掌する。

- i.官民連携の推進
- ii.研究機関・支援機関との連携強化
- iii.教育機関との連携事業の企画・運営
- iv.人材育成プログラムの推進
- v.産学官異業種連携の推進
- vi.情報セキュリティの啓発・普及
- vii.その他、委員会の目的達成に必要な関連業務

上記以外でも、委員会の基本方針に沿った活動の企画・運営を行う。

<2026(令和8)年度事業方針・計画>

<基本方針>

行政、教育機関、異業種、情報セキュリティ分野との連携を通じて、持続的かつ実効性のあるネットワークの構築を図り、地域産業の発展と人材育成、情報セキュリティ強化に貢献する。

<事業計画>

- ・長崎県および県内各市町との連携による事業の企画・推進 長崎県、長崎県工業技術センターとの定期的な情報交換会の開催
- ・大学・高校等との連携協定に基づく教育、研究、人材育成事業の実施
- ・工業高校、商業高校に対する企業説明会の開催
- ・「NEXT 長崎人材育成事業」に関する活動の推進
- ・情報産業と異業種との連携による新たなビジネスチャンスやイノベーション創出の機会の提供
- ・サイバーセキュリティに関するセミナーの企画・開催
- ・SC3(地域 SECURITY 形成促進)ワークショップへの積極的な参加と、地域におけるセキュリティ意識向上の推進

V. 拡大委員会:会員拡大に関する事業

[任務・所掌]

- i.会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項
- ii.会員脱会の防止
- iii.会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県内全域に渡り、積極的に展開する。また、県内に限らず協会活動に賛同する会員の勧誘を展開する。準会員、特別賛助会員も増やしていく。

- 1) 県南地域:長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島の企業
- 2) 県北地域 :大村市以北の企業
- 3) 県外からの入会も可能

<2026(令和8)年度事業方針・計画>

<基本方針>

会員の維持・拡大は協会活動の基本であり、協会活動のあらゆる場で新規会員確保を意識した活動を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む。

<事業計画>

月例の理事会及びビジネスコラボ会等で、新規会員の情報交換を行い新規会員の獲得に取り組む。
今年度目標:10社(上期5社、下期5社):(106社→116社以上を目指して勧誘活動を推進する)

<実施計画>

- ・入会検討中の企業へのフォロー活動を継続して実施する。(継続)
- ・新規入会促進リストを作成し、企業情報収集を強化する。(継続)
- ・近年の入会企業にみられるように、長崎県へ拠点新設される誘致企業を含め幅広く情報を収集し入会促進を活性化させ会員拡大を図る。(強化継続)
- ・四半期毎に役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望企業情報の報告をし、情報を共有して、協会全体として継続して取り組んでいく。(継続)
- ・新たに設けた準会員、特別会員枠での会員増加を図る。

VI. 交流委員会：会員相互及び対外的な交流事業の企画・実施

[任務・所掌] 協会内外との交流等に関する事項

- i. 会員相互の親睦と交流。
- ii. ビジネス交流、及びビジネスコラボレーションの推進「ビジネスコラボ会」の企画・実施
(ビジネス紹介・交流の機会を提供)
- iii. 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流 (ANIA 活動、)
- v. 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vi. ANIA, JISAとの交流
- vii. 会員企業の中堅・若手社員交流の機会を提供

<2026(令和8)年度 事業方針・計画>

<基本方針>

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動する。会員の協力を得ながら、魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努める。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会での一翼を担って行く。また、交流委員会所掌として、会員企業の中堅・若手社員交流の機会を企画する。

<事業計画>

- i. 会員相互の親睦と交流
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事を取り持つ。
- ii. ビジネス交流の促進
2カ月に1回程の「ビジネスコラボ会」を企画・実施し、会員間のビジネス交流の機会を提供する。
- iii. 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し発表」を企画・実施
通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の事業(商品)紹介や技術発表の場を提供する。
- iv. 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、会員に関連団体との有益な情報交流の参加機会を提供する。
- v. 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
会員に県内外の異業種、他地域団体との有益な情報交流の参加機会を提供する。
- vi. 2026(令和8)年度 ANIA 全国大会・東京大会(2026年10月13、14日予定)への参加。
- vii. 2027(令和9)年度 ANIA・IT 連盟・合同新春交歓会(2027年2月予定)への参加。

報告事項 令和8年度 事業計画及び収支予算の件

令和8年度も、令和7年度と同様に、長崎県「デジタル力向上支援助成金」の対応講座として一般事業者向け研修講座「経営者と担当者のためのDX・ICT講座」を開設する。また、長崎県「AI活用向上支援費補助金」の対応講座として「生成AIのビジネスでの活用講座」を開設する。一般事業者向け研修については、長崎県商工会連合会、商工会議所のご協力をいただき、受講者数の確保を目指す。また、会員増強活動として、年間10社加入を目指しており、今年度は、既に上期(4月以降)に入会の4社(正会員2社、準会員1社、特別会員1社)を含めて、現状106社であり、あと6社以上の追加加入を目標とする。正会員は、現行80社から5社増

の 85 社を目標として PR 活動を推進する。

昨年度(令和 7 年度)の研修事業実績に対する主な改善計画(概算)

- ①一般事業者向「DX・ICT 講座」は、2025 年度実績(@93,500×112 名)に対し、8 名増(@93,500 円×8 名)で計画しており、収入 778,000 円増で織り込み。
- ②一般事業者向「生成 AI のビジネスでの活用講座」は、新規であるが、各 10 名×6 回の開講を予定しており、収入 3,300,000 円(@55,000 円×60 名)、費用 500,000 円×6 回=3,000,000 円(500,000 円×6 回)織り込み。

上記の折り込みによる予算計画(正味財産)は、概算 1,152,464 円増の、8,610,010 円となる見込み。

収支予算書（正味財産ベース：概算）

2026年 4月 1日から2027年 3月31日まで

（単位：円）

科 目	2026年度 予算額	2025年度 決算額	差額	備考
I 一般正味財産増減の部			0	
1. 経常増減の部			0	
(1) 経常収益			0	
受取会費	7,920,000	7,510,000	410,000	
正会員受取会費 (@80,000)	6,800,000	6,570,000	230,000	8万×85社
役員受取会費	1,680,000	1,680,000	0	
役員外受取会費	4,890,000	4,890,000	0	
特別賛助会員受取会費 (@100,000)	600,000	600,000	0	10万×6社
賛助会員受取会費			0	
準会員受取会費 (@40,000)	520,000	340,000	180,000	4万×13社
事業収益	24,398,550	23,956,086	442,464	
研修事業K収益 (IT+DX)	21,627,100	21,184,636	442,464	(100名+120名)
受講料等収入	19,829,264	19,829,264	0	
教材費等収入	1,355,372	1,355,372	0	
研修事業収益 (AI)	3,300,000	0	3,300,000	
教材費等収入	0	0	0	
受託事業収益	2,771,450	2,771,450	0	新人研修35名
受取補助金等	300,000	300,000	0	
民間受取補助金	300,000	300,000	0	
JISA一般枠	300,000	300,000	0	JISA補助金
受取負担金	1,644,370	1,644,370	0	
事務受取負担金	567,370	567,370	0	
助成金事務受取負担金	567,370	567,370	0	
会費受取負担金	1,077,000	1,077,000	0	
会費受取負担金	1,077,000	1,077,000	0	参加費収入等
受取寄付金	46,506	46,506	0	
受取寄付金	46,506	46,506	0	
雑収益	287,200	287,200	0	
受取利息	14,925	14,925	0	
雑収益	272,275	272,275	0	
経常収益計	37,896,626	33,744,162	4,152,464	
(2) 経常費用			0	
事業費	29,997,943	26,997,943	3,000,000	
給料手当	5,713,232	5,713,232	0	
通勤手当	725,940	725,940	0	
臨時雇賃金	1,771,000	1,771,000	0	
福利厚生費	1,018,479	1,018,479	0	
会議費	121,810	121,810	0	
旅費交通費	692,506	692,506	0	
広告宣伝費	97,492	97,492	0	
通信運搬費	522,077	522,077	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	49,202	49,202	0	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	209,196	209,196	0	
図書費	4,019,642	4,019,642	0	
水道光熱費	269,715	269,715	0	
事務所借上料	578,298	578,298	0	
賃借料	653,712	653,712	0	
支払諸謝金	10,792,021	7,792,021	3,000,000	AI講師費用他
租税公課	1,284,342	1,284,342	0	
支払負担金	661,500	661,500	0	
委託費	617,320	617,320	0	
講演会講師謝金	100,000	100,000	0	
支払手数料	20,185	20,185	0	
減価償却費	76,314	76,314	0	
雑費	3,960	3,960	0	
管理費	3,265,347	3,265,347	0	
給料手当	496,802	496,802	0	
通勤手当	39,030	39,030	0	
福利厚生費	90,676	90,676	0	
会議費	1,225,889	1,225,889	0	
会場借用料等	1,202,130	1,202,130	0	
会議用茶代	11,251	11,251	0	
会議用食事代	12,508	12,508	0	
交際費	0	0	0	

科 目	2026年度 予算額	2025年度 決算額	差額	備考
旅費交通費	432,499	432,499	0	
広告宣伝費	8,477	8,477	0	
通信運搬費	36,262	36,262	0	
通信費	35,390	35,390	0	
運搬費	872	872	0	
消耗什器備品費	0	0	0	
消耗品費	4,277	4,277	0	
消耗品代	4,277	4,277	0	
修繕費	20,900	20,900	0	
ハード部品代	20,900	20,900	0	
印刷製本費	192,099	192,099	0	
印刷製本委託費	0	0	0	
PC-カウンター代	18,190	18,190	0	
用紙代	173,909	173,909	0	
トナー代	0	0	0	
図書費	87,266	87,266	0	
水道光熱費	18,893	18,893	0	
電気代	16,885	16,885	0	
上下水道代	2,008	2,008	0	
事務所借上料	50,286	50,286	0	
租税公課	0	0	0	
印紙税等	0	0	0	
消費税及び地方消費税	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
交流会費負担金	0	0	0	
委託費	53,680	53,680	0	
支払手数料	11,275	11,275	0	
減価償却費	6,635	6,635	0	
雑費	96,238	96,238	0	
保守料	394,163	394,163	0	
ソフト保守量	394,163	394,163	0	
経常費用計	33,263,290	30,263,290	3,000,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	4,633,336	3,480,872	1,152,464	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	4,633,336	3,480,872	1,152,464	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前一般正味財産増減額	4,633,336	3,480,872	1,152,464	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	
当期一般正味財産増減額	4,562,336	3,409,872	1,152,464	
一般正味財産期首残高	4,047,674	4,047,674	0	
一般正味財産期末残高	8,610,010	7,457,546	1,152,464	
II 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	8,610,010	7,457,546	1,152,464	